

別表第3（第3条、第5条、第10条関係）

1 補助事業者	一般社団法人宮崎県タクシー協会、宮崎個人タクシー事業協同組合
2 補助対象経費	<p>(1) 燃料高騰支援 一般社団法人宮崎県タクシー協会及び宮崎個人タクシー事業協同組合がタクシー事業者に対し、燃料高騰支援として「3 対象車両」に該当する車両に1台当たり最大18,400円（前期分と後期分の合計額）を補助する場合における当該補助に要する経費</p> <p>(2) 推進事務費</p> <p>① 燃料高騰支援に係る事務のために雇用した者に要する経費のうち報酬、給料、共済費及び旅費</p> <p>② 燃料高騰支援の事務に要する経費のうち需用費、役務費、使用料及び賃借料</p>
3 対象車両	<p>タクシー事業者が使用する車両（福祉輸送事業に使用する車両は除く。）のうち、次の支給時期ごとに定める要件の全てに該当する車両</p> <p>【前期分】</p> <p>(1) 令和6年6月1日時点で、自動車検査証が交付された日から起算して5か月以上経過し、かつ、申請時において自動車検査証の有効期間内で、申請後も継続して事業を行う予定である車両。ただし、令和6年1月から申請までの間に入替えを行った車両で、入替前の車両が令和6年1月1日以前から事業に使用されていたことが確認できるものについては対象とする。</p> <p>(2) 県内営業所に配置された事業用車両。ただし、宮崎の緑ナンバーに限る。</p> <p>【後期分】</p> <p>(1) 令和6年12月1日時点で、自動車検査証が交付された日から起算して6か月以上経過し、かつ、申請時において自動車検査証の有効期間内で、申請後も継続して事業を行う予定である車両。ただし、令和6年6月から申請までの間に入替えを行った車両で、入替前の車両が令和6年6月1日以前から事業に使用されていたことが確認できるものについては対象とする。</p> <p>(2) 県内営業所に配置された事業用車両。ただし、宮崎の緑ナンバーに限る。</p> <p>(備考) タクシー事業者が地方運輸局へ提出している事業計画上の休車及び「新型コロナウイルスによる急激な需要低下に伴う休車の特例措置について」に基づく臨時休車に該当する車両については上記対象車両に含まない。</p>
4 補助額及び補助率	<p>燃料高騰支援に要する経費 定額</p> <p>推進事務費 10分の10以内（ただし、500千円を上限とする。）</p>
5 申請書に添付すべ	申請書に添付すべき書類は次に掲げるものとする。

<p>き書類</p>	<p>(1) 納税証明書（県税に未納がないことの証明） ※ 原則として申請を行う日から3か月以内のもの。（写し可）</p> <p>(2) 事業計画書 (3) 収支予算書 (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書 (5) 誓約書 (6) 補助事業者等計画一覧表 (7) 補助事業者の補助金等の交付に関する規則、要綱等</p>
<p>6 補助事業実績報告書に添付すべき書類</p>	<p>(1) 事業実績書 (2) 収支決算書 (3) 補助事業者等実績一覧表</p>